

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部管理部長 中島 信之
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	291,887	313,327	369,157	395,572	405,376
経常損益(は損失)	百万円	1,360	5,290	4,226	11,282	15,277
当期純損益(は損失)	百万円	2,547	3,197	5,271	9,265	13,603
包括利益	百万円	6,440	3,788	1,637	16,143	28,796
純資産額	百万円	118,438	121,158	121,557	128,904	158,477
総資産額	百万円	356,104	373,949	394,633	411,396	428,229
1株当たり純資産額	円	649.66	663.00	664.51	701.46	861.93
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	14.39	18.07	29.74	52.27	76.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	50.27	71.57
自己資本比率	%	32.3	31.4	29.9	30.2	35.7
自己資本利益率	%	2.15	2.75	4.48	7.65	9.75
株価収益率	倍	-	20.15	-	12.44	11.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,542	20,416	20,740	10,288	14,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,149	3,746	4,500	1,269	5,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	21,226	10,319	14,319	3,078	14,882
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,953	32,191	34,724	20,904	25,979
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,775 [311]	3,731 [298]	3,736 [348]	3,882 [378]	3,909 [383]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	247,689	259,013	301,197	323,865	331,259
経常損益( は損失)	百万円	1,352	2,882	8,035	5,740	9,269
当期純損益( は損失)	百万円	2,360	1,664	8,611	5,486	7,280
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	92,481	93,288	89,996	100,115	118,808
総資産額	百万円	303,938	317,021	341,038	351,233	363,270
1株当たり純資産額	円	499.63	504.00	486.22	540.90	641.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7 ( - )	7 ( - )	7 ( - )	7 ( - )	9 ( - )
1株当たり当期純損益金額( は損失)	円	12.76	8.99	46.53	29.64	39.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	28.55	36.78
自己資本比率	%	30.4	29.4	26.4	28.5	32.7
自己資本利益率	%	2.45	1.79	9.40	5.77	6.61
株価収益率	倍	-	40.49	-	21.93	22.17
配当性向	%	-	77.86	-	23.62	22.88
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,755 [306]	2,746 [287]	2,756 [337]	2,796 [368]	2,821 [370]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛島組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和59年10月	Thai Maeda Corporation Ltd.を設立(現、連結子会社)
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社(現、株式会社エフピーエス)を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクト(現、連結子会社)の出資者の地位を譲受け
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
平成23年4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
平成25年3月	匿名組合東雲レジデンシャルタワーを清算
平成26年7月	本店を東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号から千代田区富士見二丁目10番2号に移転
平成27年4月	国際支店設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社17社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

#### 〔建築事業〕

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)J M、(株)エフピーエス及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

#### 〔土木事業〕

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

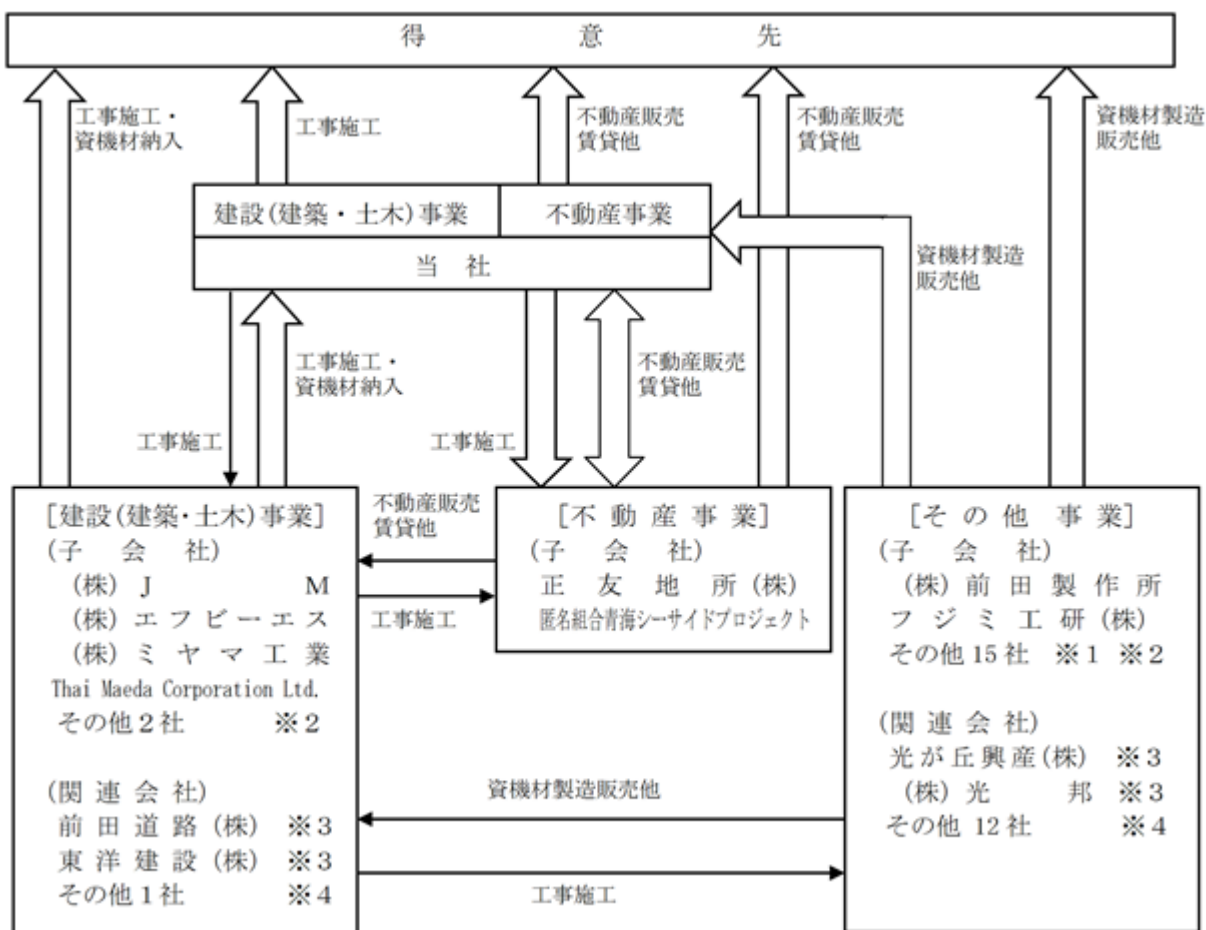
#### 〔不動産事業〕

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開している。当社、子会社である正友地所(株)、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注している。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。子会社である(株)前田製作所が建設用資機材の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)が建設用資機材の製造・販売事業、及び関連会社の光が丘興産(株)が建設用資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。また関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 無印は連結子会社8社、 1は非連結子会社で持分法適用会社1社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社16社、 3は関連会社で持分法適用会社4社、 4は関連会社で持分法非適用会社13社である。  
2. (株)エフピーエス、前田道路(株)の2社については建築事業、土木事業の他に、一部その他事業を営んでいる。  
3. 東洋建設(株)については建築事業、土木事業の他に、一部不動産事業を営んでいる。  
4. 平成26年10月1日付をもって、フジミビルサービス(株)は(株)エフピーエスへ社名変更している。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	その他事業 (建設用資機材 製造・販売・レ ンタル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社へ建設用機械等を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	埼玉県比企郡 滑川町	250 百万円	その他事業 (建設用資機材 製造・販売事 業)	50.0 (-)	当社へ建設用資材を販売して いる。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス	東京都中央区	100 百万円	建築事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都江東区	50 百万円	不動産事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25 百万円	土木事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等..... 有
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バーツ	建築事業	45.0 (-)	当社グループのタイにおける 建設事業を行っている。 役員の兼任等..... 有
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト 3	東京都江東区	- 百万円	不動産事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 3: 実質的に支配しているため連結子会社としてしている。

5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

6. 平成26年10月1日付をもって、フジミビルサービス(株)は(株)エフピーエスへ社名変更している。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他事業 (建設資材の製 造・販売業)	23.9 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建築事業、 土木事業、 不動産事業	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社へ建設用資機材を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,021 [ 194 ]
土木事業	1,201 [ 189 ]
不動産事業	24 [ - ]
その他事業	596 [ - ]
全社(共通)	67 [ - ]
合計	3,909 [ 383 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,821 [ 370 ]	43.8	18.7	7,770,630

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,598 [ 181 ]
土木事業	1,143 [ 189 ]
不動産事業	13 [ - ]
全社(共通)	67 [ - ]
合計	2,821 [ 370 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 平成27年3月31日付退職者は除いている。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所及びフジミ工研(株)を除き、未だ労働組合の結成をみない。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費や生産で弱い動きが続いたものの、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資は堅調さを維持し、住宅を除く民間投資も増加傾向にあった一方で、需給ひっ迫に伴い労務費が上昇するなど、一部に厳しさが残る経営環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP '13～'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」を推し進めるため、請負事業での受注力・施工力の強化に努めてきた。また、「新たな収益基盤の確立」を目指して、太陽光発電等の再生可能エネルギー事業や空港等を対象としたコンセッションに重点を置いた「脱請負」、トルコやベトナムにおいて現地企業との連携を重視した「グローバル化」にも取り組んできた。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比2.5%増の4,053億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより109億円余となり、経常利益は152億円余となった。また、当期純利益については、連結子会社が固定資産売却益を計上したことにより、136億円余となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建築事業)

期首手持工事の進捗に伴い、売上高は前期比7.9%増の2,453億円余となった。セグメント利益は、完成工事利益率が向上し、前期比157.9%増の62億円余となった。

#### (土木事業)

売上高は前期比2.1%減の1,248億円余となった。セグメント利益は、海外工事の完成工事利益率が悪化したものの国内工事の完成工事利益率が向上したことにより、前期比7.2%増の37億円余となった。

#### (不動産事業)

マンション販売戸数の減少等により、売上高は前期比72.0%減の28億円余となり、2億円余のセグメント損失（前年同期はセグメント利益16億円余）となった。

#### (その他事業)

連結子会社の業績向上により、売上高は前期比6.2%増の323億円余となり、セグメント利益は前期比39.7%増の12億円余となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が100億円余減少したことなどにより143億円余（前年同期は102億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却を173億円余行ったことなどにより51億円余（前年同期は12億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより148億円余（前年同期は30億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ50億円余増加し259億円余（前年同期は209億円余）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において報告のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築事業	225,376	181,765	407,142	193,594	213,547	1.8	3,864	188,747
	土木事業	178,782	135,001	313,783	126,086	187,697	7.4	13,956	128,505
	小計	404,159	316,766	720,926	319,681	401,244	4.4	17,820	317,253
	不動産事業	367	4,060	4,427	4,183	243	-	-	-
	計	404,526	320,826	725,353	323,865	401,488	-	-	-
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築事業	213,547	229,336	442,884	206,246	236,637	2.3	5,406	207,788
	土木事業	187,697	139,481	327,178	123,508	203,670	9.4	19,176	128,728
	小計	401,244	368,818	770,062	329,755	440,307	5.6	24,583	336,517
	不動産事業	243	1,394	1,638	1,504	133	-	-	-
	計	401,488	370,212	771,701	331,259	440,441	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築工事	41.2	58.8	100
	土木工事	36.6	63.4	100
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築工事	46.4	53.6	100
	土木工事	44.4	55.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	建築工事	26,645	166,948	193,594
	土木工事	90,035	36,051	126,086
	計	116,680	203,000	319,681
当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築工事	33,575	172,670	206,246
	土木工事	79,169	44,338	123,508
	計	112,745	217,009	329,755

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額20億円以上の主なもの

オリックス不動産㈱	(仮称) 所沢ロジスティクスセンター新築工事
本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事 (第 期)
野村不動産㈱	(仮称) 淵野辺計画新築工事
阪神高速道路㈱	三宝第2工区開削トンネル工事
西日本高速道路㈱九州支社	東九州自動車道 落鹿トンネル工事

当事業年度請負金額20億円以上の主なもの

(株)ナック	(仮称) クリクラ本庄プラント新築工事
飯田橋駅西口地区市街地再開発組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事
関西電力㈱	新黒部川第二発電所 放水路トンネル付替工事およびこれに伴う除却工事
公立学校共済組合	公立学校共済組合九州中央病院新病棟新築工事他
セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電準備工事(LOT-1)

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	29,731	206,906	236,637
土木工事	150,289	53,380	203,670
計	180,020	260,287	440,307

(注) 手持工事のうち請負金額45億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省東北地方整備局	国道45号 新鍬台トンネル工事
オリックス㈱	守谷ロジスティクスセンター新築工事
国土交通省関東地方整備局	田尻地区函渠その2工事
野村不動産㈱	(仮称) 木場三丁目計画
住友不動産㈱	(仮称) 住友不動産二番町ビル計画新築工事

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、海外景気が下振れするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、輸出や生産の持ち直しが期待されるとともに、原油価格下落の影響からも、国内景気は緩やかに回復していくものと予想される。

建設業界においては、労務需給や資材価格の動向に引き続き注視を要するが、公共投資は弱い動きとなるものの民間投資は企業収益の改善等により増加が見込まれ、受注環境は底堅く推移するものと予測される。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度からの中期経営計画「Maeda STEP '13～'15」の基本理念である「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」のもと、重点施策を全社一丸となって推進し、請負事業では更なる利益確保に向けて、ITを用いた生産性向上の技術開発を推し進めるとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤を確立するため、「脱請負」「グローバル化」「環境経営」に取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

#### (2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

##### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成25年6月26日開催の当社第68回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

### (1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は1,811百万円余である。

( 建築事業及び土木事業 )

当社グループは、建築事業及び土木事業における研究開発活動を当社が中心に行っている。当社グループは、年々多様化・高度化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に「環境経営」を支える環境活動と災害復旧・復興・防災技術に関しては、全社をあげての取り組みを展開しており、研究開発においてもこれら環境関連分野及び防災・災害復旧関連分野に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発なども積極的に推進している。

また、当社は、事業に直結する短期的な技術開発を建築・土木両事業本部の技術開発部所で、中長期・基礎的な研究開発を技術研究所で主管する開発体制を構築し、それぞれで連携を密に取りながら、よりスピーディー、効果的かつ効率的な研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は1,362百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 環境関連技術

近年、地下構造物が輻輳する大都市圏では、鉄道・共同溝・下水道・道路等を大深度地下に建設する工事が増加し、自然由来の重金属を含む地盤と遭遇する事例が増えている。平成22年の土壤汚染対策法の改正により、自然由来の重金属についても厳格な取り扱いが義務付けられたことから、これらの工事における自然由来汚染土壌の処分方法が大きな課題となっている。当社では、泥水状の主にヒ素を含んだ掘削土砂に従来品と比較して重金属の吸着能力に優れた、大粒径(従来比6倍)の鉄粉を添加して、重金属類を鉄粉に吸着させた後、遠心分離と磁性分離の2段階鉄粉回収処理による重金属類の分離無害化工法を開発した。2段階鉄粉回収処理工法の採用により、鉄粉回収設備の小型化と大量連続処理を実現し、大幅なコストダウンを可能とした。既にパイロット試験を終了し、実大規模でのヒ素無害化分離処理の実証試験を進めている。今後は、フッ素、鉛、セレン等の自然由来重金属への適用拡大も併せて進める予定である。

## (2)災害復旧・復興・防災技術

### 除去土壌等輸送管理システム「(仮称)RATS」

現在、福島県内各地では除染作業で発生した膨大な除去土壌等が仮置きされている状態であり、除染の更なる推進や復旧・復興を加速させるためにも中間貯蔵施設への輸送が急務となっている。輸送にあたっては住民の方々の生活環境や一般交通への影響が懸念されることから、輸送時の安全性と確実性を確保した上で輸送を円滑に遂行することが重要となる。当社では、除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ安全かつ確実に輸送することを目的とした除去土壌等輸送管理システム「(仮称)RATS」を応用地質株式会社及び株式会社ケー・シー・エスと共同で開発した。「(仮称)RATS」は、車両位置のリアルタイム管理、路面や積載物の常時監視、運行履歴の記録、速度管理、運行ルートの管理及び積載物の全数管理によるトレーサビリティ等を行うことができるシステムである。さらに、加速度センサーのデータ等を集約し様々なシミュレーションを行うことで、渋滞緩和対策、交通安全対策の立案及びドライバーへの安全教育にも活用することが可能となる。現在、同システムを実装した車両にて試験的な輸送を実施しており、より安全確実な輸送を実現できるシステムへと改良を進めていく。

### 既設戸建住宅に適用可能な地盤改良工法「Minyマルチ工法」

東日本大震災で発生した既設戸建住宅の液状化被害の再発を防止するため、復興交付金を活用し周辺道路と既設戸建住宅に対し一体的に液状化対策を行う「市街地液状化対策事業」が計画されている。その有効な対策工法のひとつに「格子状地中壁工法」がある。当社では、これまでに多くの適用実績があり東日本大震災でも高い液状化対策効果を発揮した「マルチジェット工法」(第16回国土技術開発賞入賞)をベースとする「Minyマルチ工法」を開発・実用化し、高圧噴射攪拌工法ではわが国初となる建築分野の「建設技術審査証明書(建築技術)」を一般財団法人日本建築センターより平成27年2月に取得した。当工法は狭い敷地境界部などでも施工できるように施工マシンを超小型化し、ロッドの回転スピードに緩急をつけて楕円形の改良体を構築する技術を組み入れたことで、安定した品質で経済的かつ効果的な格子状地中壁の構築を可能とした。また、当工法は従来の高圧噴射攪拌工法が適用できる箇所全てで施工可能であり、既設戸建住宅以外にも既設インフラの耐震補強や液状化対策にも積極的に提案していく。

### 病院防災能力簡易評価システム

東日本大震災以降、地震後の病院機能維持への関心が高まり、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定した大規模病院の割合は増加したものの、中小規模病院における策定割合は僅かとなっており、建築・設備などの対策も十分と言えないのが現状である。当社では、中小規模病院における現状の施設防災能力の把握と、BCPに有効な対策の効果を定量かつ簡易的に評価し、BCP策定を支援する「病院防災能力簡易評価システム」を開発した。当システムは、評価する建物の住所等の立地条件、建設年や規模などの建物条件及び設備や運用等に関する簡単な情報を入力することによって、その場で病院施設の地震災害に対する現状の防災能力とBCPに有効な対策効果を定量かつ簡易的に評価できるシステムである。当システムにより、無駄が無く費用対効果の高いBCP対策の導入が可能となる。今後は、病院以外の施設への展開も検討していく。

## (3)建築構造物の高商品化技術

近年、市街地再開発地域での集合住宅の新たな建設や老朽化した集合住宅の建替えなどが増えており、建築プランや敷地利用の有効性などの点で板状型の集合住宅が注目されている。また、良好な眺望と明るい住空間を確保する要望に応えるために、バルコニー側開口部にハイサッシを設置するケースが多くなる。当社では、これらの要望に応えるために、扁平梁と間柱を組み合わせた中高層板状集合住宅(高さ60mまで)向けの鉄筋コンクリート構造「MARC-FBS(マーク エフ・ピー・エス)構法」を開発し、一般財団法人日本建築センターより一般評定を取得した。バルコニー側を扁平梁とすることで各階の高さを変更せずにハイサッシの採用が可能となり、その影響で減少する建物耐力を補うために、廊下側に構造耐力に寄与する間柱を設置した。20階建ての板状集合住宅で扁平梁を採用した場合、従来はほとんどの場合で免震構造等の採用が必要であったが、当構法を採用することで免震装置を無くすことができコストダウンを可能とした。また、同じ建物高さの場合、扁平梁の採用により各階高を抑え、結果的に階数を増やす設計が可能となり、より多くの住戸数の確保、ひいては土地の利用価値向上を実現できる。今後は、当構法を中高層の板状集合住宅に積極的に適用し、より良好な住環境を提供していく。

## (その他事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄構機械製造事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。

当連結会計年度における研究開発費は449百万円余となっている。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4.1%増の4,282億円余となった。増加した主な要因は、投資有価証券が増加したことなどによる。

#### 負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ4.5%減の2,697億円余となった。減少した主な要因は、短期借入金が増加したことなどによる。

#### 純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ22.9%増の1,584億円余となった。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ4.3%増の3,701億円余となった。また、開発事業等売上高は、352億円余となった。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ39.8%増の109億円余となった。主な要因は、工事利益率の向上などによる。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ11.5%増の59億円余となった。増加した主な要因は、持分法による投資利益が増加したことなどによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ13.2%減の16億円余となった。減少した主な要因は、支払利息が減少したことによる。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ35.4%増の152億円余となった。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1.9%減の31億円余となった。

特別損失は、減損損失が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ69.9%減の8億円余となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ46.8%増の136億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の52.27円から76.74円となった。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が100億円余減少したことなどにより143億円余（前年同期は102億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却を173億円余行ったことなどにより51億円余（前年同期は12億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより148億円余（前年同期は30億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ50億円余増加し259億円余（前年同期は209億円余）となった。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に設備投資を行い、その総額は81億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は57億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事中機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は23億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入ならびにフジミ工研(株)における製品の製造器具の製作である。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2. 上記のセグメント別の記載においては、「調整額」考慮前の金額によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	6,089	2,738	873,133 (1,356)	13,994	19	22,841	717
東北支店 (仙台市青葉区)	568	560	25,439 (120)	502	86	1,717	385
東京土木支店 (東京都千代田区)	62	51	21,590	375	3	494	228
東京建築支店 (東京都千代田区)	796	175	4,633 (90)	4,742	10	5,724	636
中部支店 (名古屋市中区)	533	406	25,382 (2,004)	2,370	16	3,326	291
関西支店 (大阪市中央区)	2,006	900	15,495	3,705	7	6,619	367
九州支店 (福岡市博多区)	3,145	222	7,659 (3,993)	942	-	4,310	197

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	その他事業	1,879	3,789	111,805 (53,690)	2,673	1,125	9,468	523
フジミ工研(株) (埼玉県比企郡滑川町)	その他事業	52	272	31,658	268	17	609	73
正友地所(株) (東京都江東区)	不動産事業	946	2	3,125	1,361	-	2,311	11

##### (3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

(注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の本店には海外工事分、東北支店には北海道支店分、東京建築支店には関東支店分、中部支店には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

4. 提出会社は建築事業、土木事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,080百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。
6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業(株)本店	不動産事業	9,043	22,413
" 東北支店	不動産事業	1,107	2,646
" 東京建築支店	不動産事業	396	1,940
" 中部支店	不動産事業	1,680	1,139
" 関西支店	不動産事業	7,988	8,585
" 九州支店	不動産事業	751	33,046
正友地所(株)	不動産事業	-	6,067

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	2,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,706,480株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	787円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月27日から平成30年8月30日銀行営業終了時(ジュネーブ時間)(注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 787円 資本組入額 394円 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左
新株予約権付社債の残高	10,034百万円	10,032百万円

(注1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を(注2)に記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(注2) (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初787円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社

普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

調整後 調整前  
転換価額 転換価額

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

（４）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

（注３） 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。）に引き渡された時まで、また 本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年8月30日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。

また、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

（注４）（１）組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ 当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本（１）に記載の当社の努力義務は、当社がDaiwa Capital Markets Europeに対して承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

（２）上記（１）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は(注2)(3)と同様の調整に服する。

( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( ) 上記( )以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合により効力発生日から14日以内の日)から、(注3)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

(注) 上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づ  
く資本準備金による自己株式消却による減少である。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	42	213	157	4	7,292	7,759	-
所有株式数(単元)	-	56,144	3,234	59,181	30,620	6	35,553	184,738	475,602
所有株式数の割合 (%)	-	30.39	1.75	32.04	16.57	0.00	19.25	100	-

(注) 自己株式126,727株は「個人その他」に126単元及び「単元未満株式の状況」に727株含めて記載してある。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,935	5.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,479	4.58
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,100	2.75
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-2	4,617	2.49
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 1 1169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4,399	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	2.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	3,597	1.94
計	-	77,375	41.78

(注)1. 株式会社みずほ銀行他3社の共同保有者から、平成26年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在で9,330千株(発行済株式総数に対する割合:5.02%)を所有している旨の報告を受けたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成27年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 5,100,084	2.74
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 857,791	0.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 3,022,000	1.63
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 350,532	0.19

2. 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者から、平成26年10月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年10月14日現在で20,762千株(発行済株式総数に対する割合:11.20%)を所有している旨の報告を受けたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成27年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 8,615,000	4.65
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 1,080,000	0.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 11,067,598	5.97

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,602,000	184,602	-
単元未満株式	普通株式 475,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,602	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	126,000	-	126,000	0.07
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	136,000	-	136,000	0.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,087	2,638,702
当期間における取得自己株式	279	232,965

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	126,727	-	127,006	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、当社の財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金9円の配当を実施し、配当金の総額1,665,781,875円とすることを平成27年6月24日開催の第70回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	347	377	475	730	1,018
最低(円)	199	211	291	354	661

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	983	990	1,018	988	964	935
最低(円)	815	821	861	905	873	817

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

男性 17名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社 長、現在に至る	(注)3	15
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (経営管掌、 安全管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務) 部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部 長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌、現在に至る 平成24年4月 執行役員副社長、現在に至る 平成25年4月 代表取締役 平成26年4月 代表取締役副社長、安全管掌、 現在に至る 同 年6月 ㈱前田製作所社外取締役、現在 に至る	(注)3	38
取締役	専務執行役員 (営業管掌)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京建築)支店副支 店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年同月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長 平成19年1月 T P Mプロジェクトリーダー 平成20年6月 T P M担当、建築事業本部営業 推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発P J 担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長 平成26年4月 営業管掌、現在に至る	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (事業戦略管 掌、海外管 掌)	永尾 真	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担 当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科P J担当 平成23年4月 専務執行役員、現在に至る 平成24年4月 海外事業本部長 平成25年4月 事業戦略管掌、現在に至る 平成27年4月 海外管掌、現在に至る	(注)3	21
取締役	専務執行役員 (建築事業本部 長)	早坂 善彦	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 東関東支店(現、千葉営業所) 副支店長 平成17年4月 東関東支店長 平成19年1月 関東支店長 同 年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員、東京支店長 平成22年6月 取締役、現在に至る 平成23年4月 東京建築支店長 平成24年4月 専務執行役員、建築事業本部 長、現在に至る	(注)3	10
取締役	専務執行役員 (営業企画担 当)	関本 昌吾	昭和32年11月6日生	平成15年6月 ㈱三井住友銀行静岡法人営業部 長 平成17年6月 同行法人戦略営業第一部長 平成18年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上 席調査役株式会社三井住友フィ ナンシャルグループインベスト メント・バンキング統括部長 平成20年4月 同行執行役員本店営業第一部長 平成23年4月 同行常務執行役員本店営業本部 本店営業第三、第四、第六部担 当 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企 画担当、現在に至る 平成26年3月 吹越台地風力開発㈱代表取締役 社長、現在に至る	(注)3	5
取締役	専務執行役員 (人事管掌、C S R・環境管 掌、経営管理 本部長)	荘司 利昭	昭和27年5月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年1月 関西支店品質保証部長 平成14年4月 経営管理本部総合企画部人事企 画グループ担当部長 平成15年12月 経営管理本部人事部長 平成19年1月 執行役員 平成20年6月 経営管理本部副本部長、管理部 長 同 年同月 人事管掌、現在に至る 平成21年4月 経営管理本部長、現在に至る 平成22年4月 常務執行役員、C S R・環境担 当 平成23年6月 取締役、現在に至る 平成25年4月 専務執行役員、C S R・環境管 掌、現在に至る	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (土木事業本部長)	足立 宏美	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 九州支店土木部長 平成22年10月 九州支店副支店長 平成23年4月 土木事業本部土木部長 平成24年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 平成25年4月 常務執行役員 同 年同月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 平成27年4月 専務執行役員、現在に至る	(注)3	4
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	近藤 清一	昭和35年9月6日生	平成18年7月 ㈱みずほ銀行五反田支店長 平成20年4月 同行人事部長 平成22年4月 同行執行役員人事部長 平成23年4月 同行執行役員小舟町支店長 平成25年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成27年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注)3	5
取締役	常務執行役員 (東京建築支店長)	川述 正和	昭和29年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年3月 横浜支店(現、横浜営業所)建築部長 平成20年6月 執行役員、関東支店長 平成24年4月 常務執行役員、東京建築支店長、現在に至る 平成25年6月 取締役、現在に至る	(注)3	9
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12年10月 ニチメン㈱(現、双日㈱)代表取締役社長 平成15年2月 日本国際貿易促進協会副会長 同 年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱(現、双日㈱)代表取締役会長・CEO 平成16年6月 ユニチカ㈱社外監査役、現在に至る 平成17年11月 ㈱ファーストリテイリング社外取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成23年6月 ㈱大京社外取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表、現在に至る 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同 年同月 ㈱角川グループホールディングス(現、㈱KADOKAWA・DWAN GO)社外監査役、現在に至る 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、現在に至る 平成25年3月 ダンロップスポーツ㈱社外取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会 (現、公益社団法人日本租税研究協会)専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		和田 秀幸	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部管理部担当部長 平成17年1月 横浜支店管理部長 平成19年1月 横浜支店副支店長 同 年6月 総合監査部長 平成21年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
常勤監査役		小笠原 四郎	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部管理部総務グループ担当部長 平成20年6月 経営管理本部管理部総務・秘書グループ長 平成21年4月 経営管理本部管理部長 平成26年6月 経営管理本部理事 平成27年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	4
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同 年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所(現、松崎・鶴田法律事務所)所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 同 年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る 平成27年3月 ㈱不二家社外監査役、現在に至る	(注)4	-
計		17名				203

- (注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役である。  
 2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役である。  
 3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。  
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。  
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。  
 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	小原 好一	
執行役員副社長	福田 幸二郎	経営管掌、安全管掌
専務執行役員	前田 操治	営業管掌
専務執行役員	永尾 眞	事業戦略管掌、海外管掌
専務執行役員	早坂 善彦	建築事業本部長
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	荘司 利昭	人事管掌、CSR・環境管掌、経営管理本部長
専務執行役員	足立 宏美	土木事業本部長
専務執行役員	近藤 清一	営業企画担当
専務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部営業統括
常務執行役員	川述 正和	東京建築支店長
常務執行役員	今泉 保彦	中部支店長
常務執行役員	岐部 一誠	事業戦略室長、経営企画担当
常務執行役員	小酒井 公行	関西支店長
常務執行役員	東海林 茂美	建築事業本部副本部長
常務執行役員	大川 尚哉	技術担当、CSR・環境担当、土木事業本部設計・技術統括
執行役員	青木 敏久	東北支店長
執行役員	野村 義安	東京土木支店長
執行役員	西本 哲二	東京土木支店副支店長
執行役員	勝又 正治	情報システム担当
執行役員	柳田 裕之	安全担当
執行役員	平川 信也	建築事業本部建築設計統括部長
執行役員	川島 要一	調達担当
執行役員	野口 昌克	国際支店長
執行役員	藤藁 昭	広島再開発担当、広島Bブロック統括作業所長
執行役員	永重 雅守	九州支店長
執行役員	中西 隆夫	土木事業本部副本部長
執行役員	上栗 勝三	建築事業本部建築部長
執行役員	中島 信之	経営管理本部副本部長、管理部長
執行役員	山田 美智雄	関東支店長
執行役員	諏訪 俊雅	土木事業本部営業部長
執行役員	五十嵐 勝美	北海道支店長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

#### 会社の機関の基本説明

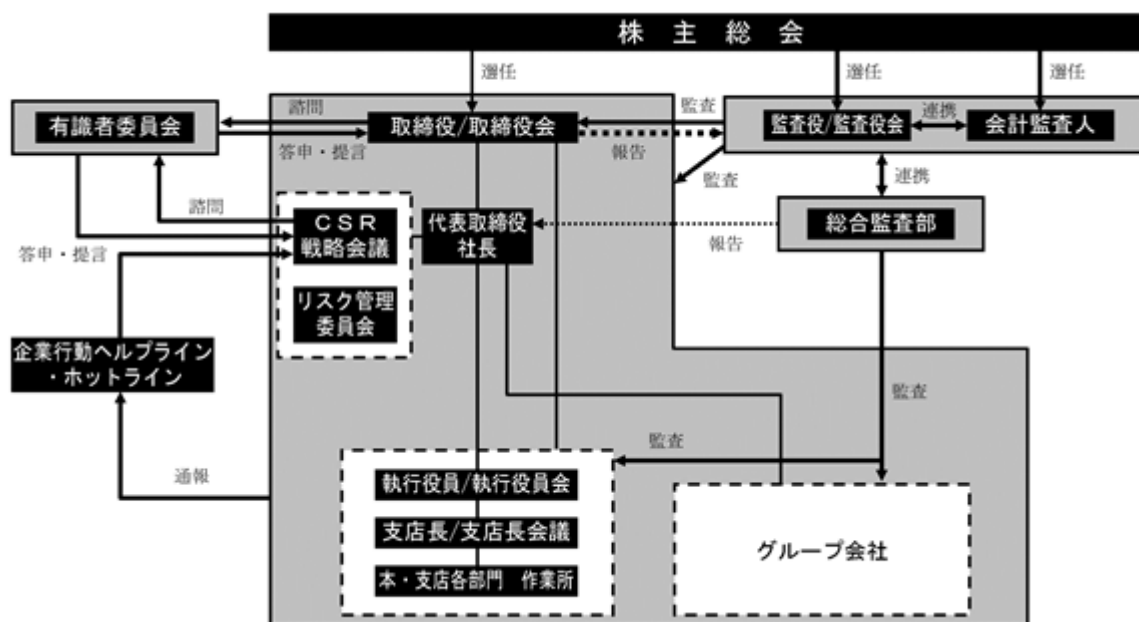
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日(平成27年6月24日)現在の取締役は12名(うち社外取締役は2名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)、執行役員は22名(取締役兼務者を除く)である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン(現 企業行動ヘルプライン・ホットライン)」を、平成16年4月には、CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部(現、CSR・環境部)」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的にした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成27年5月7日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下の通りである。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報(電磁的記録を含む)について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直接的または間接的を問わず、直ちに監査役会に報告を行うものとする。なお、当社は、監査役への報告を行った当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制  
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、会計監査人及び内部監査部門との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（4名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

#### 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である大田原吉隆氏、福本千人氏及び鈴木理氏の3名の公認会計士が同監査法人18名の補助者（うち公認会計士7名、その他11名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針を定めていないが、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

#### コンプライアンス体制の整備の状況



当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っている。

CSRの推進、コンプライアンスの徹底を図るために、各支店、本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置するとともに、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて、常時閲覧できるようにしている。また、全役職員を対象にアンケートなどを実施することにより、CSR・コンプライアンスに関する理解度や浸透度を把握し、レベルの維持を図っている。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実に行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

#### 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	347	303	-	44	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	-	-	-	2
社外役員	70	70	-	-	-	5

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会で審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社と取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、常勤監査役和田秀幸氏、常勤監査役小笠原四郎氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

#### 株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
157銘柄 77,151百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,244,000	9,070	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	3,952	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	3,660	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	3,338	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,511	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	2,181	取引関係維持・強化
マツダ(株)	4,689,000	2,147	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,326,000	1,874	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,699	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	1,557	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,242	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	982	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	957	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	942	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	924	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	830	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	793	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	903,852	786	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	759	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	714	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	632	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	588	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	586	取引関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	193,950	514	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	507	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	498	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	465	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	447	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	431	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	428	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	424	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,016,500	422	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	416	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	412	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	403	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	352	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	339	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	336	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	323	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	317	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	292	取引関係維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	268	取引関係維持・強化
A N A ホールディングス(株)	1,200,000	267	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	259	取引関係維持・強化
J X ホールディングス(株)	502,900	249	取引関係維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,744,000	11,866	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	6,599	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	4,503	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	4,160	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	3,313	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	3,215	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	2,812	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,678	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	1,999	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,326,000	1,791	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	1,783	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,639	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	1,458	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,274	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,197	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	991	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	975	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	945	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	933	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	902	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	916,947	881	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	859	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	828	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	751	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	746	取引関係維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	193,950	724	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	624	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	624	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	595	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	584	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	574	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	504	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,016,500	462	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	437	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	435	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	434	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	398	取引関係維持・強化
A N Aホールディングス(株)	1,200,000	386	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	383	取引関係維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	382	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	368	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	361	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	356	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	343	取引関係維持・強化
北陸電気工業(株)	1,648,000	323	取引関係維持・強化
J F Eホールディングス(株)	118,868	315	取引関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,500	300	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	272	取引関係維持・強化



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タカラレーベン	400,000	257	取引関係維持・強化
トピー工業(株)	867,612	242	取引関係維持・強化
積水樹脂(株)	150,000	240	取引関係維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	82	4	84	1
連結子会社	41	3	42	3
計	123	7	126	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)  
該当事項なし。

(当連結会計年度)  
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)  
財務デューデリジェンスに係る業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)  
海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	21,174	26,252
受取手形・完成工事未収入金等	154,089	143,993
有価証券	816	2,144
販売用不動産	2,222	2,210
商品及び製品	835	757
未成工事支出金	15,289	24,278
開発事業等支出金	5,469	9,350
材料貯蔵品	862	749
繰延税金資産	177	284
その他	31,139	27,872
貸倒引当金	150	92
流動資産合計	231,926	235,801
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	2,627,717	2,560,045
機械、運搬具及び工具器具備品	37,078	40,621
土地	2,341,664	2,287,752
リース資産	985	1,621
建設仮勘定	3,128	7
減価償却累計額	71,623	71,746
有形固定資産合計	66,451	55,301
無形固定資産	878	969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,2103,609	1,2129,187
長期貸付金	4,209	2,4251
破産更生債権等	5,381	4,055
繰延税金資産	104	152
その他	5,197	4,676
貸倒引当金	6,362	6,165
投資その他の資産合計	112,140	136,157
固定資産合計	179,469	192,427
資産合計	411,396	428,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	80,941	86,211
短期借入金	2 27,201	2 14,213
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
リース債務	243	231
未払金	2 2,437	2 3,074
未払法人税等	1,777	2,737
未成工事受入金	36,396	34,720
修繕引当金	308	378
賞与引当金	2,279	2,601
役員賞与引当金	91	98
完成工事補償引当金	1,036	1,383
工事損失引当金	3,735	5 3,815
その他	22,256	16,975
流動負債合計	191,705	176,441
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	10,034
長期借入金	2 27,875	2 30,639
リース債務	750	1,225
繰延税金負債	9,961	13,656
退職給付に係る負債	23,585	19,246
その他	2 3,569	2 3,508
固定負債合計	90,786	93,310
負債合計	282,492	269,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	59,393	73,605
自己株式	2,429	2,432
株主資本合計	112,134	126,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,876	31,541
為替換算調整勘定	19	34
退職給付に係る調整累計額	7,642	5,125
その他の包括利益累計額合計	12,214	26,449
少数株主持分	4,555	5,684
純資産合計	128,904	158,477
負債純資産合計	411,396	428,229



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	354,869	370,161
開発事業等売上高	40,702	35,215
売上高合計	395,572	405,376
売上原価		
完成工事原価	1, 2 332,724	1, 2 342,394
開発事業等売上原価	1, 2 33,234	1, 2 29,705
売上原価合計	365,958	372,099
売上総利益		
完成工事総利益	22,145	27,767
開発事業等総利益	7,468	5,509
売上総利益合計	29,614	33,277
販売費及び一般管理費	3 21,760	3 22,298
営業利益	7,853	10,978
営業外収益		
受取利息	138	196
受取配当金	776	891
為替差益	585	659
持分法による投資利益	3,521	3,927
その他	330	294
営業外収益合計	5,351	5,968
営業外費用		
支払利息	1,488	1,181
その他	434	488
営業外費用合計	1,923	1,669
経常利益	11,282	15,277
特別利益		
固定資産売却益	5 3,177	5 2,628
投資有価証券売却益	34	481
その他	24	64
特別利益合計	3,236	3,174
特別損失		
固定資産除却損	274	9
投資有価証券売却損	21	8
投資有価証券評価損	247	90
減損損失	6 2,092	6 529
その他	27	162
特別損失合計	2,663	800
税金等調整前当期純利益	11,855	17,650
法人税、住民税及び事業税	1,981	3,559
法人税等調整額	78	249
法人税等合計	1,903	3,310
少数株主損益調整前当期純利益	9,952	14,340
少数株主利益	686	737
当期純利益	9,265	13,603

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,952	14,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,987	11,466
為替換算調整勘定	3	117
退職給付に係る調整額	-	2,010
持分法適用会社に対する持分相当額	207	861
その他の包括利益合計	1 6,191	1 14,456
包括利益	16,143	28,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,431	27,838
少数株主に係る包括利益	711	958

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	51,369	2,426	104,112
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	51,369	2,426	104,112
当期変動額					
剰余金の配当			1,240		1,240
当期純利益			9,265		9,265
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,024	2	8,021
当期末残高	23,454	31,714	59,393	2,429	112,134

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,710	19	-	13,691	3,754	121,557
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,710	19	-	13,691	3,754	121,557
当期変動額						
剰余金の配当						1,240
当期純利益						9,265
自己株式の取得						2
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,166	0	7,642	1,476	801	675
当期変動額合計	6,166	0	7,642	1,476	801	7,346
当期末残高	19,876	19	7,642	12,214	4,555	128,904

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	59,393	2,429	112,134
会計方針の変更による 累積的影響額			1,849		1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	61,243	2,429	113,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,240		1,240
当期純利益			13,603		13,603
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,362	2	12,359
当期末残高	23,454	31,714	73,605	2,432	126,343

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,876	19	7,642	12,214	4,555	128,904
会計方針の変更による 累積的影響額						1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,876	19	7,642	12,214	4,555	130,754
当期変動額						
剰余金の配当						1,240
当期純利益						13,603
自己株式の取得						2
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,664	54	2,516	14,235	1,129	15,364
当期変動額合計	11,664	54	2,516	14,235	1,129	27,723
当期末残高	31,541	34	5,125	26,449	5,684	158,477

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,855	17,650
減価償却費	4,168	4,513
減損損失	2,092	529
貸倒引当金の増減額（は減少）	524	254
工事損失引当金の増減額（は減少）	554	79
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	229	1,530
受取利息及び受取配当金	914	1,087
支払利息	1,488	1,181
為替差損益（は益）	209	388
持分法による投資損益（は益）	3,521	3,927
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	13	492
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	216	90
固定資産売却損益（は益）	3,160	2,587
売上債権の増減額（は増加）	24,624	10,020
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,046	8,989
開発事業等支出金の増減額（は増加）	1,153	3,880
たな卸資産の増減額（は増加）	5,878	202
未収消費税等の増減額（は増加）	1,345	4,969
仕入債務の増減額（は減少）	1,018	5,357
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,581	1,580
預り金の増減額（は減少）	2,085	1,008
その他	703	7,626
小計	9,726	16,555
利息及び配当金の受取額	1,653	1,774
利息の支払額	1,566	1,256
法人税等の支払額	649	2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,288	14,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,988	7,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,220	17,363
投資有価証券の取得による支出	803	3,862
投資有価証券の売却による収入	553	1,346
関係会社株式の取得による支出	812	2,869
貸付けによる支出	1,789	248
貸付金の回収による収入	1,338	221
その他	12	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,269	5,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,445	5,137
長期借入れによる収入	10,000	6,500
長期借入金の返済による支出	4,000	11,660
社債の発行による収入	-	9,946
社債の償還による支出	25,100	13,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,036	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	160	222
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	1,240	1,240
少数株主への配当金の支払額	55	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,078	14,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,389	5,074
現金及び現金同等物の期首残高	34,724	20,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,904	1 25,979

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフピーエス (注)

正友地所(株)

(株)ミヤマ工業

(株)J M

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

Thai Maeda Corporation Ltd.

(注)平成26年10月1日付をもって、フジミビルサービス(株)は(株)エフピーエスへ社名変更している。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他)及び関連会社(神大病院パーキングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は322,345百万円となっている。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。また、一部の連結子会社では、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,849百万円増加している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## 1. 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものである。

## 2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定である。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正については、表示方法に係る事項を除き、適用初年度の期首から将来にわたって適用する方針である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,381百万円は、「預り金の増減額」2,085百万円、「その他」703百万円に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた1,615百万円は、「投資有価証券の取得による支出」803百万円、「関係会社株式の取得による支出」812百万円として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,999百万円	48,011百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	- 百万円	100百万円
流動資産(その他)	-	126
建物・構築物	5,753	765
土地	5,324	388
投資有価証券	2,455	3,169
長期貸付金	-	1,710
計	13,534	6,259

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,300百万円	5,224百万円
未払金	8	8
長期借入金	3,875	639
固定負債(その他)	245	235
計	9,428	6,108

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
浅井建設(株)	1,495百万円	浅井建設(株) 1,435百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.、Maeda Corporation India Pvt.Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東洋建設(株)	6,446百万円	東洋建設(株) 4,993百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	511	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 242
Maeda Corporation India Pvt.Ltd.	205	-
計	7,163	計 5,236

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	300百万円	- 百万円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	666百万円	1,197百万円
受取手形流動化による譲渡高	3,269	2,291

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	- 百万円	181百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	530百万円	1,050百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,054百万円	1,271百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	8,701百万円	9,228百万円
退職給付費用	987	993
賞与引当金繰入額	984	1,125
貸倒引当金繰入額	86	216
役員賞与引当金繰入額	67	98

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,621百万円	1,811百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	2,445百万円
土地	3,176	182
その他	0	0
計	3,177	2,628

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地・建物	1,374百万円
新潟県他	賃貸事業用資産等	土地・建物	717百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産等の時価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,092百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,646百万円、建物445百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸事業用資産	土地・建物	441百万円
北海道	賃貸事業用資産	建物	62百万円
東京都	賃貸事業用資産	建物	25百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地298百万円、建物231百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、市場価格等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としている。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,126百万円	15,655百万円
組替調整額	26	256
税効果調整前	9,153	15,399
税効果額	3,165	3,932
その他有価証券評価差額金	5,987	11,466
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	117
組替調整額	1	-
為替換算調整勘定	3	117
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	784
組替調整額	-	1,225
税効果調整前	-	2,010
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	2,010
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	227	523
組替調整額	20	337
持分法適用会社に対する持分相当額	207	861
その他の包括利益合計	6,191	14,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	7,935	5	-	7,940
合計	7,935	5	-	7,940

(注)自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	-	12,706	-	12,706	(注1)
合計		-	-	12,706	-	12,706	-

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。



当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	7,940	3	-	7,944
合計	7,940	3	-	7,944

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	-	-	12,706	(注1)
	合計	-	12,706	-	-	12,706	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	利益剰余金	9.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金預金勘定	21,174百万円	26,252百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	270	272
現金及び現金同等物	20,904	25,979

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略している。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	91	227
1年超	291	415
合計	383	643

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	511	518
1年超	709	210
合計	1,221	728

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で5年である。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施している。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	21,174	21,174	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	154,089	153,785	303
(3)有価証券及び投資有価証券	96,554	93,603	2,950
資産計	271,818	268,564	3,254
(1)工事未払金等	80,941	80,941	-
(2)短期借入金	27,201	27,201	-
(3)社債（1）	28,000	28,048	48
(4)長期借入金	27,875	27,930	55
負債計	164,017	164,122	104
(1)デリバティブ取引（2）	-	-	-

（1）連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	26,252	26,252	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	143,993	143,847	145
(3)有価証券及び投資有価証券	120,360	125,392	5,031
資産計	290,606	295,491	4,885
(1)工事未払金等	86,211	86,211	-
(2)短期借入金	14,213	14,213	-
(3)社債（ 1 ）	25,000	24,818	181
(4)長期借入金	30,639	30,902	263
負債計	156,064	156,146	81
(1)デリバティブ取引（ 2 ）	-	-	-

（ 1 ） 連結貸借対照表上の「 1 年内償還予定の社債」を含んでいる。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

為替予約取引によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（前連結会計年度における連結貸借対照表計上額7,871百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額8,971百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

転換社債型新株予約権付社債（前連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,044百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,034百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	21,174	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	146,297	7,501	176	114
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	150	200	-
社債等	820	229	100	144
合計	168,292	7,881	496	258

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,252	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	135,834	7,943	126	88
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	270	-	-
社債等	44	600	-	101
合計	162,231	8,834	126	190

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,851	-	-	-	-	-
社債	13,000	10,000	5,000	-	-	-
長期借入金	8,350	3,600	3,275	11,000	10,000	-
合計	40,201	13,600	8,275	11,000	10,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,788	-	-	-	-	-
社債	10,000	5,000	-	-	10,000	-
長期借入金	424	3,399	11,124	10,114	6,000	-
合計	24,213	8,399	11,124	10,114	16,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,870	24,837	30,033	
	(2) 債券	国債・地方債等	276	250	26
		その他	478	444	34
		(3) その他	200	197	3
	小計	55,826	25,729	30,096	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,973	2,103	130	
	(2) 債券	国債・地方債等	100	100	0
		その他	301	304	3
		(3) その他	76	86	9
	小計	2,452	2,595	143	
合計		58,279	28,325	29,953	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,423	29,293	45,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	248	220	28
	その他	102	100	2
	(3) その他	305	297	7
	小計	75,080	29,911	45,168
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,196	1,218	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	150	150	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	114	115	1
	小計	1,461	1,485	24
合計		76,541	31,397	45,144

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,758百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	245	32	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	200	0	-
(3) その他	102	0	-
合計	548	34	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	883	480	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	400	24	-
(3) その他	362	-	12
合計	1,646	505	12

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について40百万円、その他有価証券で時価のない株式について148百万円、関係会社株式について58百万円、合計247百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について69百万円、関係会社株式について20百万円、合計90百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,250	14,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,500	20,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、8社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	53,165百万円	52,129百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,923
会計方針の変更を反映した期首残高	53,165	50,206
勤務費用	1,501	1,393
利息費用	529	399
数理計算上の差異の発生額	591	936
退職給付の支払額	2,475	2,474
退職給付債務の期末残高	52,129	50,461

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	26,296百万円	28,496百万円
期待運用収益	525	284
数理計算上の差異の発生額	1,005	1,768
事業主からの拠出額	2,339	2,367
退職給付の支払額	1,671	1,701
年金資産の期末残高	28,496	31,215

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,691百万円	39,350百万円
年金資産	28,496	31,215
	12,194	8,134
非積立型制度の退職給付債務	11,390	11,111
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,585	19,246
退職給付に係る負債	23,585	19,246
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,585	19,246

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,501百万円	1,393百万円
利息費用	529	399
期待運用収益	525	284
数理計算上の差異の費用処理額	2,316	2,161
過去勤務費用の費用処理額	983	983
確定給付制度に係る退職給付費用	2,837	2,686

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	983百万円
数理計算上の差異	-	2,993
合 計	-	2,010

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,947百万円	3,964百万円
未認識数理計算上の差異	11,078	8,084
合 計	6,130	4,120

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	58.3%	59.1%
株式	28.8	28.5
現金及び預金	2.9	3.1
その他	10.0	9.3
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9～1.0%	一部の連結子会社 0.8%(注1) 0.6%(注2)
長期期待運用収益率	2.0%	1.0%
予想昇給率	-	一部の連結子会社 4.6% 1.5～2.0%

(注1)退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を採用しているが、加重平均で表している。

(注2)一部の連結子会社では、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用している。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度495百万円、当連結会計年度493百万円である。

#### 4. 複数事業主制度

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度82百万円である。

##### (1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	225,553百万円	245,222百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	230,627	242,526
差引額	5,073	2,696

(注) 前連結会計年度においては「責任準備金額」と掲記していた項目である。

##### (2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 1.02% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 1.03% (平成26年3月31日現在)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高12,188百万円、別途積立金7,114百万円

当連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高11,199百万円、別途積立金13,895百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,190百万円	6,331百万円
退職給付に係る負債	6,336	5,018
たな卸資産等有税評価減	4,763	4,363
減損損失	3,463	3,254
貸倒引当金	2,313	2,010
工事損失引当金	1,341	1,208
固定資産未実現利益	200	230
その他	4,162	3,943
繰延税金資産小計	33,773	26,361
評価性引当額	33,351	25,524
繰延税金資産合計	421	836
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,073	13,865
その他	27	190
繰延税金負債合計	10,100	14,056
繰延税金負債の純額	9,678	13,219

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.6	1.9
永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
住民税均等割等	1.7	1.2
持分法投資利益	11.3	7.9
評価性引当額による影響等	15.8	11.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	18.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,385百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,414百万円、法人税等調整額が30百万円、それぞれ増加している。

## (資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪府などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は928百万円、固定資産売却益は3,176百万円、減損損失は2,092百万円である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は406百万円、固定資産売却益は2,608百万円、減損損失は529百万円である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	22,358	30,891
期中増減額	8,532	12,882
期末残高	30,891	18,008
期末時価	33,984	28,252

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、販売用不動産から賃貸用オフィスビルへの振替10,191百万円、主な減少額は、賃貸用土地の売却849百万円、減損損失2,092百万円である。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用オフィスビルの取得1,235百万円、主な減少額は、賃貸用オフィスビルの売却13,324百万円、減損損失529百万円である。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	227,417	127,452	10,234	30,468	-	395,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,183	433	11	3,243	9,871	-
計	233,601	127,885	10,246	33,711	9,871	395,572
セグメント利益	2,439	3,507	1,691	927	711	7,853
その他の項目						
減価償却費	1,393	879	409	1,511	26	4,168
減損損失	-	-	2,091	1	-	2,092

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 711百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	245,344	124,817	2,866	32,348	-	405,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	928	353	16	3,235	4,533	-
計	246,272	125,170	2,882	35,584	4,533	405,376
セグメント利益	6,289	3,760	206	1,295	161	10,978
その他の項目						
減価償却費	1,547	929	351	1,720	35	4,513
減損損失	-	-	529	0	-	529

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 161百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	2,091	1	-	2,092

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	529	0	-	529

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東洋建設㈱	大阪市 中央区	10,683	建設業	(所有) 直接20.2 (被所有) 直接0.1	債務保証	債務保証	6,446	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東洋建設㈱の工事に対する入札・履行保証等に対し、債務保証を行ったものである。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	吹越台地風 力開発㈱	東京都 千代田区	505	電気業	(所有) 直接60.0	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 受注	10,838	未成工事 受入金	4,840
子会社	匿名組合五 葉山太陽光 発電	岩手県 大船渡市	-	電気業	-	建設工事の 受注	建設工事の 受注	6,402	未成工事 受入金	6,024
関連会社	東洋建設㈱	大阪市 中央区	14,049	建設業	(所有) 直接20.2 (被所有) 直接0.1	債務保証	債務保証	4,993	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 債務保証は、工事に対する入札・履行保証等に対し保証を行ったものである。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	119,808百万円	128,728百万円
固定資産合計	88,092	91,839
流動負債合計	46,739	45,248
固定負債合計	9,765	10,712
純資産合計	151,396	164,605
売上高	221,438	224,606
税引前当期純利益金額	20,665	21,989
当期純利益金額	12,441	13,442



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	701.46円	861.93円
1株当たり当期純利益金額	52.27円	76.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.27円	71.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,265	13,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,265	13,603
期中平均株式数(千株)	177,275	177,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	6
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(6)
普通株式増加数(千株)	6,962	12,706
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(6,962)	(12,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第18回無担保社債	平成23年 2月23日	3,000 (3,000)	-	年1.58%	なし	平成26年 4月30日
前田建設工業(株)	第19回無担保社債	平成23年 10月19日	10,000 (10,000)	-	年0.90%	なし	平成26年 10月17日
前田建設工業(株)	第20回無担保社債	平成23年 12月28日	5,000	5,000	年1.42%	なし	平成28年 12月28日
前田建設工業(株)	第21回無担保社債	平成24年 7月31日	10,000	10,000 (10,000)	年0.85%	なし	平成27年 7月31日
前田建設工業(株)	2018年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成25年 9月13日	10,044	10,034	-	なし	平成30年 9月13日
前田建設工業(株)	第22回無担保社債	平成26年 9月4日	-	10,000	年0.43%	なし	平成31年 9月4日
小計	-	-	38,044	35,034	-	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	38,044 (13,000)	35,034 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき 株式	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
普通株式	無償	787	10,050	-	100	自 平成25年9月27日 至 平成30年8月30日

3. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	5,000	-	10,000	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,991	13,788	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,350	424	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	243	231	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,875	30,639	1.2	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	750	1,225	-	平成28年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	57,209	46,309	-	-
内部取引の消去	1,140	-	-	-
合計	56,069	46,309	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,399	11,124	10,114	6,000
リース債務	443	405	106	262

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,929	190,512	294,499	405,376
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	3,582	8,036	12,056	17,650
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,868	6,572	9,654	13,603
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.18	37.07	54.46	76.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.18	20.89	17.39	22.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	17,047	20,606
受取手形	462	586
完成工事未収入金	146,878	128,968
有価証券	816	1,144
販売用不動産	1,921	2,210
未成工事支出金	14,398	23,262
開発事業等支出金	5,469	9,350
材料貯蔵品	13	10
前渡金	2,344	723
前払費用	278	232
未収入金	1,855	1,206
工事関係立替金	17,645	11,382
その他	9,208	13,246
貸倒引当金	89	10
<b>流動資産合計</b>	<b>218,252</b>	<b>211,921</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	46,074	44,628
減価償却累計額	32,613	31,632
建物(純額)	13,460	12,996
構築物	1,573	1,643
減価償却累計額	1,413	1,437
構築物(純額)	160	206
機械及び装置	13,206	15,156
減価償却累計額	11,327	11,469
機械及び装置(純額)	1,879	3,687
車両運搬具	3,023	3,638
減価償却累計額	2,835	2,865
車両運搬具(純額)	187	772
工具、器具及び備品	5,145	5,170
減価償却累計額	4,657	4,576
工具、器具及び備品(純額)	487	593
土地	27,108	26,633
リース資産	221	267
減価償却累計額	68	123
リース資産(純額)	153	143
建設仮勘定	3,108	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>46,544</b>	<b>45,034</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	534	599
その他	124	129
<b>無形固定資産合計</b>	<b>659</b>	<b>729</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 60,052	1 78,458
関係会社株式	1 18,492	1 21,260
長期貸付金	121	115
関係会社長期貸付金	1,845	1 1,903
破産更生債権等	5,336	4,022
長期前払費用	99	80
その他	4,380	4,169
貸倒引当金	4,551	4,424
投資その他の資産合計	85,777	105,586
<b>固定資産合計</b>	132,981	151,349
<b>資産合計</b>	351,233	363,270
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	69,262	75,487
短期借入金	21,701	8,588
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
未払金	2,012	2,341
未払費用	326	309
未払法人税等	933	1,423
未成工事受入金	35,483	33,753
預り金	18,625	14,430
前受収益	55	55
修繕引当金	237	311
賞与引当金	1,768	2,049
役員賞与引当金	44	44
完成工事補償引当金	879	1,275
工事損失引当金	3,708	3,670
従業員預り金	4,310	4,398
その他	1,552	1,168
流動負債合計	173,901	159,307
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	10,034
長期借入金	24,000	30,000
リース債務	160	153
繰延税金負債	9,701	13,453
退職給付引当金	15,435	13,493
その他	2,875	3,019
固定負債合計	77,217	85,155
<b>負債合計</b>	251,118	244,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	19,000
繰越利益剰余金	6,456	9,936
利益剰余金合計	26,008	33,488
自己株式	52	55
株主資本合計	80,990	88,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,124	30,340
評価・換算差額等合計	19,124	30,340
純資産合計	100,115	118,808
負債純資産合計	351,233	363,270

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	323,865	331,259
完成工事原価	1 303,795	1 307,525
完成工事総利益	20,069	23,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	398	403
従業員給料手当	6,297	6,749
賞与引当金繰入額	651	767
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付費用	793	781
法定福利費	1,048	1,157
福利厚生費	262	264
修繕維持費	225	380
事務用品費	200	206
旅費及び交通費	968	1,009
通信費	121	121
動力用水光熱費	191	193
調査研究費	1,126	1,397
広告宣伝費	105	105
貸倒引当金繰入額	120	206
交際費	336	394
寄付金	64	66
地代家賃	331	327
減価償却費	550	530
租税公課	510	550
雑費	694	309
販売費及び一般管理費合計	14,804	15,554
営業利益	5,264	8,179
営業外収益		
受取利息	105	135
有価証券利息	16	16
受取配当金	1 1,367	1 1,608
為替差益	576	673
その他	180	180
営業外収益合計	2,247	2,615
営業外費用		
支払利息	813	890
社債利息	611	234
その他	347	400
営業外費用合計	1,771	1,526
経常利益	5,740	9,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,317	299
投資有価証券売却益	1	455
その他	23	16
特別利益合計	3,203	571
特別損失		
固定資産除却損	253	6
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	219	90
減損損失	2,091	441
その他	22	162
特別損失合計	2,587	709
税引前当期純利益	6,356	9,131
法人税、住民税及び事業税	870	1,851
法人税等合計	870	1,851
当期純利益	5,486	7,280



## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,611	14.4	47,291	15.4
労務費 (うち労務外注費)		5,094 (4,773)	1.7 (1.6)	5,532 (5,120)	1.8 (1.7)
外注費		205,208	67.5	203,074	66.0
経費 (うち人件費)		49,880 (16,342)	16.4 (5.4)	51,626 (15,366)	16.8 (5.0)
計		303,795	100.0	307,525	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	7,234	21,818	50	76,802	
会計方針の変更による 累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	7,234	21,818	50	76,802	
当期変動額									
剰余金の配当					1,295	1,295		1,295	
別途積立金の積立								-	
別途積立金の取崩				9,500	9,500	-		-	
当期純利益					5,486	5,486		5,486	
自己株式の取得						-	2	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	9,500	13,690	4,190	2	4,187	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	52	80,990	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,194	13,194	89,996
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,194	13,194	89,996
当期変動額			
剰余金の配当			1,295
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			5,486
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,930	5,930	5,930
当期変動額合計	5,930	5,930	10,118
当期末残高	19,124	19,124	100,115

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	52	80,990	
会計方針の変更による 累積的影響額					1,495	1,495		1,495	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	7,951	27,503	52	82,485	
当期変動額									
剰余金の配当					1,295	1,295		1,295	
別途積立金の積立				4,000	4,000	-		-	
別途積立金の取崩						-		-	
当期純利益					7,280	7,280		7,280	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	4,000	1,984	5,984	2	5,982	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	55	88,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,124	19,124	100,115
会計方針の変更による 累積的影響額			1,495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,124	19,124	101,610
当期変動額			
剰余金の配当			1,295
別途積立金の積立			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			7,280
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,215	11,215	11,215
当期変動額合計	11,215	11,215	17,198
当期末残高	30,340	30,340	118,808

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は306,891百万円となっている。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高は461百万円である。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,495百万円減少し、繰越利益剰余金が1,495百万円増加している。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」1,273百万円、「その他」7,935百万円は、「その他」9,208百万円に組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	- 百万円	100百万円
流動資産(その他)	-	126
投資有価証券	372	298
関係会社株式	661	1,270
関係会社長期貸付金	-	1,710
計	1,033	3,505

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

正友地所(株)、(匁)青海シーサイドプロジェクトはいずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
浅井建設(株)	1,495百万円	浅井建設(株) 1,435百万円
正友地所(株)	252	正友地所(株) 244
(匁)青海シーサイドプロジェクト	3,500	-
計	5,247	計 1,679

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.、Maeda Corporation India Pvt. Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東洋建設(株)	6,446百万円	東洋建設(株) 4,993百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	12	Thai Maeda Corporation Ltd. 13
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	511	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 242
Maeda Corporation India Pvt.Ltd.	205	-
計	7,176	計 5,250

(3) マンション売買契約手付金の返済保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)タカラレーベン	300百万円	- 百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	511百万円	1,066百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価	52,859百万円	48,866百万円
受取配当金	645	792

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	3,176百万円	54
その他	0	44
計	3,177	99



(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,624	1,849
(2)関連会社株式	14,948	35,303	20,355
合計	15,723	37,928	22,205

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	3,916	3,141
(2)関連会社株式	16,360	48,828	32,468
合計	17,135	52,745	35,610

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)子会社株式	1,349	1,879
(2)関連会社株式	1,419	2,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	9,571百万円	5,132百万円
退職給付引当金	5,501	4,375
たな卸資産等有税評価減	3,900	3,348
減損損失	3,072	2,907
貸倒引当金	1,654	1,430
工事損失引当金	1,321	1,201
投資有価証券有税評価損	1,132	1,047
その他	3,168	3,116
繰延税金資産小計	29,321	22,560
評価性引当額	29,321	22,560
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,701	13,453
繰延税金負債合計	9,701	13,453
繰延税金負債の純額	9,701	13,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
永久に損金に算入されない項目	8.0	3.2
永久に益金に算入されない項目	3.4	2.8
住民税均等割等	2.6	1.9
評価性引当額による影響等	31.5	17.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	20.3

3. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は1,372百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,372百万円増加している。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	624
		アサヒグループホールディングス(株)	1,639
		キーコーヒー(株)	361
		ヒューリック(株)	1,791
		日清紡ホールディングス(株)	933
		コーエーテクモホールディングス(株)	751
		昭和電工(株)	272
		セントラル硝子(株)	859
		積水樹脂(株)	240
		リケンテクノス(株)	437
		日本化薬(株)	435
		小野薬品工業(株)	3,313
		(株)資生堂	343
		J F Eホールディングス(株)	315
		丸一鋼管(株)	2,678
		日本冶金工業(株)	356
		月島機械(株)	991
		日本精工(株)	2,812
		N T N(株)	1,783
		北陸電気工業(株)	323
		トピー工業(株)	242
		マツダ(株)	1,458
		キャノン(株)	1,274
		エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	584
		(株)イズミ	1,197
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	828
		(株)みずほフィナンシャルグループ	975
		(株)大和証券グループ本社	434
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	724
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	382
		三菱地所(株)	4,503
		住友不動産(株)	11,866
		(株)タカラレーベン	257
		京浜急行電鉄(株)	881
		京成電鉄(株)	746
		西日本旅客鉄道(株)	945
		東海旅客鉄道(株)	6,599
		(株)西武ホールディングス	3,215
		京阪電気鉄道(株)	574
名古屋鉄道(株)	624		
ヤマトホールディングス(株)	4,160		
A N Aホールディングス(株)	386		

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	462
		関西電力(株)	504
		中国電力(株)	383
		北陸電力(株)	902
		東北電力(株)	1,999
		九州電力(株)	398
		北海道電力(株)	368
		電源開発(株)	595
		関西国際空港土地保有(株)	315
		日本原燃(株)	666
		東京湾横断道路(株)	322
		北九州紫川開発(株)	500
		(株)ザイマックス	272
		Construction Joint Stock Company No.1	368
		その他(100銘柄)	4,664
計		63,733,063	77,151

## 【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	# 92回利付国債	100
		その他内国債券(1銘柄)	30
		小計	130
投資有価証券	その他有価証券	# 306回利付国債	228
		# 100回利付国債	50
		# 108回利付国債	20
		日本風力開発(株)第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	500
		日本プライムリアルティ投資法人第16回 無担保投資法人債	102
		小計	901
計		1,030	1,031

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合等出資(1銘柄)	14
		小計	14
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	405
		小計	405
計		-	419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,074	1,960	3,405 (142)	44,628	31,632	781	12,996
構築物	1,573	70	0 (0)	1,643	1,437	24	206
機械及び装置	13,206	2,722	771 (1)	15,156	11,469	895	3,687
車両運搬具	3,023	734	118	3,638	2,865	139	772
工具、器具及び備品	5,145	372	346	5,170	4,576	247	593
土地	27,108	2,267	2,742 (297)	26,633	-	-	26,633
リース資産	221	45	-	267	123	54	143
建設仮勘定	3,108	4,103	7,211	-	-	-	-
有形固定資産計	99,460	12,275	14,597 (441)	97,138	52,104	2,143	45,034
無形固定資産							
ソフトウェア	8,239	277	73	8,443	7,843	209	599
その他無形固定資産	201	212	206	207	77	0	129
無形固定資産計	8,441	489	280	8,650	7,921	210	729
長期前払費用	288	7	7	288	208	20	80

(注)「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	資産の内容	用途	取得価額 (百万円)
建物	事務所ビル	事業用	1,278

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,640	-	-	206	4,434
修繕引当金	237	311	237	-	311
賞与引当金	1,768	2,049	1,768	-	2,049
役員賞与引当金	44	44	44	-	44
完成工事補償引当金	879	1,275	879	-	1,275
工事損失引当金	3,708	1,126	1,164	-	3,670

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maeda.co.jp/">http://www.maeda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(5)訂正発行登録書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

平成26年6月30日関東財務局長に提出

平成26年8月7日関東財務局長に提出

平成26年11月14日関東財務局長に提出

平成27年2月10日関東財務局長に提出

(6)発行登録書及びその添付書類

平成26年7月24日関東財務局長に提出

(7)発行登録追補書類及びその添付書類

平成26年8月29日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。